

平成29年度

八戸圏域水道企業団
水道事業会計決算審査意見書
経営健全化審査意見書

八戸圏域水道企業団監査委員

(平成30. 8)

八水監第5号
平成30年8月20日

八戸圏域水道企業団
企業長 小林 眞 様

八戸圏域水道企業団

監査委員 早狩 博規

監査委員 松尾 和彦

**平成29年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算審査
意見書・経営健全化審査意見書の提出について**

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき審査に付された、平成29年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算並びに資金不足比率とその算定基礎書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成29年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の期間	7
第2	審査の手続	7
第3	審査の結果及び意見	7
1	業務実績	9
2	予算執行状況	10
(1)	収益的収入及び支出	10
(2)	資本的収入及び支出	11
3	経営成績	12
(1)	収益	12
(2)	費用	13
4	財政状態	14
(1)	資産	14
(2)	負債	14
(3)	資本	15
(4)	企業債	15
5	資金の収支状況	16
6	審査意見	18
	平成29年度八戸圏域水道企業団水道事業会計経営健全化審査意見書	19
	決算審査資料	21

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「—」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 5 ポイントは、パーセンテージ間の差引数値である。

平成29年度八戸圏域水道企業団 水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年8月1日まで

第2 審査の手続

平成29年度八戸圏域水道企業団水道事業会計決算の審査に当たっては、送付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査するとともに、計数の正否を確認するため、会計帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取し、併せて例月出納検査の結果も参考として実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。

八戸圏域水道企業団水道事業会計

1 業務実績 (審査資料第1表参照)

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	29 年度	28 年度	対前年度	
			増 減	増減率
給水区域内人口	322,042 人	325,458 人	△ 3,416 人	△ 1.0 %
現在給水人口	312,725 人	316,075 人	△ 3,350 人	△ 1.1 %
普及率	97.1 %	97.1 %	0.0 ポイント	
給水世帯数	142,078 世帯	141,582 世帯	496 世帯	0.4 %
配水量	31,102,739 m ³	31,387,484 m ³	△ 284,745 m ³	△ 0.9 %
有収水量	27,843,188 m ³	27,950,022 m ³	△ 106,834 m ³	△ 0.4 %
有収率	89.5 %	89.0 %	0.5 ポイント	
導送配水管延長	2,069,482.2 m	2,068,521.5 m	960.7 m	0.0 %
職員数	156 人	154 人	2 人	1.3 %
1 m ³ 当たり費用 (給水原価)	229.1 円	224.4 円	4.8 円	2.1 %
1 m ³ 当たり収益	277.1 円	274.4 円	2.7 円	1.0 %
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	263.6 円	263.4 円	0.2 円	0.1 %

(注) 1. 普及率 = $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$

2. 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

当年度における給水人口は31万2,725人、給水世帯数は14万2,078世帯となっており、前年度と比較して給水人口で3,350人(1.1%)減少し、給水世帯数では496世帯(0.4%)増加している。

給水状況をみると、配水量は総量3,110万2,739m³で前年度と比較して28万4,745m³(0.9%)減少し、有収水量は総量2,784万3,188m³で前年度と比較して10万6,834m³(0.4%)減少している。

また、有収率は89.5%であり、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

2 予算執行状況 (審査資料第2表参照)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
上水道事業収益					
営業収益	8,076,096	8,112,984	100.5	36,888	(587,765)
営業外収益	1,103,326	1,108,924	100.5	5,598	(10,943)
合 計	9,179,422	9,221,908	100.5	42,486	(598,709)

決算額は、92億2,190万8千円（収入率100.5%）であり、予算額91億7,942万2千円に対し、差し引き4,248万6千円の増となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が上水道事業収益の営業収益に5億8,776万5千円、営業外収益に1,094万3千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
上水道事業費					
営業費用	7,357,888	7,275,025	98.9	82,863	(240,909)
営業外費用	400,087	370,716	92.7	29,371	(215)
予 備 費	2,000	0	0.0	2,000	
合 計	7,759,975	7,645,742	98.5	114,233	(241,124)

決算額は、76億4,574万2千円（執行率98.5%）であり、予算額77億5,997万5千円に対し、差し引き1億1,423万3千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が上水道事業費の営業費用に2億4,090万9千円、営業外費用に21万5千円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
上水道資本的収入					
企業債	600,000	500,000	83.3	△ 100,000	
工事負担金及び寄附金	122,366	118,758	97.1	△ 3,608	
国庫補助金	63,809	63,810	100.0	1	
構成団体負担金	81,442	81,442	100.0	0	
水道加入金	223,311	233,474	104.6	10,163	(17,294)
合 計	1,090,928	997,484	91.4	△ 93,444	(17,294)

決算額は、9億9,748万4千円（収入率91.4%）であり、予算額10億9,092万8千円に対し、差し引き9,344万4千円の減となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が上水道資本的収入の水道加入金に1,729万4千円含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
上水道資本的支出						
建設改良費	4,298,423	3,586,572	83.4	670,530	41,321	(258,229)
企業債償還金	1,244,003	1,244,003	100.0	0	0	
その他資本的支出	5,653	5,653	100.0	0	0	
合 計	5,548,079	4,836,227	87.2	670,530	41,322	(258,229)

決算額は、48億3,622万7千円（執行率87.2%）であり、予算額55億4,807万9千円に対し、差し引き7億1,185万2千円の減となり、このうち6億7,053万円を翌年度に繰越し、4,132万2千円の不用額を生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額38億3,874万3千円は、当年度分消費税資本的収支調整額2億4,093万5千円、過年度分損益勘定留保資金4億6,314万4千円、当年度分損益勘定留保資金19億4,524万6千円、減債積立金2億円、建設改良積立金9億8,941万8千円で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が上水道資本的支出の建設改良費に2億5,822万9千円含まれている。

3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	86億2,330万円
総費用	72億8,736万6千円
純利益	13億3,593万4千円

当年度は、13億3,593万4千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率($\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$) は、15.49%(前年度15.81%)となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	29年度	28年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	(8,623,300) 8,623,300	(8,586,313) 8,586,313	(36,987) 36,987	(0.4) 0.4
総 費 用	(7,287,366) 7,287,366	(7,187,640) 7,229,131	(99,726) 58,235	(1.4) 0.8
純 損 益	(1,335,934) 1,335,934	(1,398,673) 1,357,182	(△ 62,739) △ 21,248	(△ 4.5) △ 1.6
収 益 率	% (118.3) 118.3	% (119.5) 118.8	ポイント (△ 1.2) △ 0.5	

(注) 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益 (経常収益)}}{\text{総費用 (経常費用)}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、86億2,330万円であり、前年度(85億8,631万3千円)と比較して3,698万7千円(0.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○上水道営業収益		1,420万9千円(0.2%)
・給水収益	△	2,261万4千円(△ 0.3%)
・その他営業収益		3,803万7千円(25.8%)
○上水道営業外収益		2,277万7千円(2.1%)
・雑収益		3,170万8千円(32.0%)

供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の前年度比較

区 分	29 年度	28 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
供給単価	263.6	263.4	0.2	0.1
給水原価	229.1	224.5	4.6	2.0
差引	34.5	38.9	△ 4.4	△ 11.3

(注) 1. 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

2. 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却単価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

(2) 費用

総費用は、72億8,736万6千円であり、前年度(72億2,913万1千円)と比較して5,823万5千円(0.8%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○上水道営業費用	1億2,081万円	(1.7%)
・原水及び浄水費	4,751万4千円	(5.3%)
・配水及び給水費	4,827万6千円	(3.9%)
・資産減耗費	1億 71万6千円	(18.4%)
○上水道営業外費用	△ 2,108万4千円	(△ 7.7%)
・支払利息	△ 2,294万1千円	(△ 8.4%)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は118.3%(前年度118.8%)となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

営業収益に対する費用の状況

区 分	29 年度		28 年度		比 較	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益 A	—	—	7,511,009	—	14,209	0.2
人件費 B	B/A	13.5	1,012,027	13.5	297	0.0
減価償却費 C	C/A	44.6	3,350,661	44.6	1,929	0.1
支払利息 D	D/A	3.3	273,614	3.6	△ 22,941	△ 8.4

4 財政状態 (審査資料第4表参照)

(1) 資産

資産の状況

区分	29年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定資産	83,190,163	83,292,128	△ 101,966	△ 0.1
流動資産	6,818,209	6,907,325	△ 89,116	△ 1.3
合計	90,008,371	90,199,453	△ 191,082	△ 0.2

資産の期末現在高は、900億837万1千円であり、前年度(901億9,945万3千円)と比較して1億9,108万2千円(0.2%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	△ 1億 196万6千円(△ 0.1%)
・有形固定資産	1億9,897万6千円(0.3%)
・無形固定資産	△ 3億 94万2千円(△ 2.4%)
○流動資産	△ 8,911万6千円(△ 1.3%)
・現金預金	1億5,247万円 (2.5%)
・未収金	△ 7,959万4千円(△ 17.2%)
・その他流動資産	△ 1億6,191万7千円(△ 99.7%)

(2) 負債

負債の状況

区分	29年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定負債	12,726,298	13,866,473	△ 1,140,176	△ 8.2
流動負債	2,447,918	2,405,266	42,651	1.8
繰延収益	26,062,359	26,573,292	△ 510,934	△ 1.9
合計	41,236,574	42,845,032	△ 1,608,458	△ 3.8

負債の期末現在高は、412億3,657万4千円であり、前年度(428億4,503万2千円)と比較して16億845万8千円(3.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	△ 11億4,017万6千円(△ 8.2%)
・企業債	△ 6億8,779万1千円(△ 6.0%)
・引当金	△ 4億4,407万7千円(△ 18.1%)
○流動負債	4,265万1千円(1.8%)
・企業債	△ 5,621万1千円(△ 4.5%)
・未払金	9,664万9千円(9.1%)
○繰延収益	△ 5億1,093万4千円(△ 1.9%)
・長期前受金	2億9,534万4千円(0.7%)
・長期前受金収益化累計額	△ 8億 627万8千円(△ 5.4%)

(3) 資本

資本の状況

区分	29年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本金	43,721,268	42,344,591	1,376,676	3.3
剰余金	5,050,529	5,009,830	40,700	0.8
合計	48,771,797	47,354,421	1,417,376	3.0

資本の期末現在高は、487億7,179万7千円であり、前年度(473億5,442万1千円)と比較して14億1,737万6千円(3.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○資本金	13億7,667万6千円(3.3%)
・自己資本金	13億7,667万6千円(3.3%)
○剰余金	4,070万円(0.8%)
・利益剰余金	4,070万円(1.0%)

(4) 企業債

企業債の状況

区分	29年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	12,625,595	13,270,047	△ 644,452	△ 4.9
本年度借入額	500,000	600,000	△ 100,000	△ 16.7
本年度償還額	1,244,003	1,244,452	△ 450	△ 0.0
本年度末残高	11,881,592	12,625,595	△ 744,003	△ 5.9

企業債の当年度末残高は、118億8,159万2千円であり、前年度末残高(126億2,559万5千円)と比較して7億4,400万3千円(5.9%)減少している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項目	29年度	28年度	増減額
	千円	千円	千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,335,934	1,357,182	△ 21,248
減価償却費	3,352,590	3,350,661	1,929
長期前受金戻入額	△ 906,987	△ 914,894	7,907
固定資産除却費	69,063	57,648	11,415
固定資産譲渡による特別損失	0	4,580	△ 4,580
固定資産（建設仮勘定）の費用化	1,110	0	1,110
貸倒引当金の増減額（△は減少）	862	△ 2,350	3,212
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,047	△ 932	4,979
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	722	△ 111	833
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 474,037	△ 189,559	△ 284,478
退職給付引当金の増減額（△は減少）	29,960	△ 59,641	89,601
受取利息	△ 1,365	△ 3,409	2,044
支払利息	250,673	273,614	△ 22,941
固定資産売却損	0	36,911	△ 36,911
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,332	65,742	△ 72,074
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,794	68,336	△ 74,131
貯蔵品の増減額（△は増加）	76	△ 2,300	2,376
その他流動資産の増減額（△は増加）	40,026	△ 26,896	66,922
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 359	△ 6	△ 353
資本費繰入収益	△ 16,009	△ 12,568	△ 3,441
小計	3,674,179	4,002,009	△ 327,829
受取利息	1,365	3,409	△ 2,044
支払利息	△ 250,673	△ 273,614	22,941
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	3,424,871	3,731,804	△ 306,933
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 3,084,309	△ 3,468,557	384,247
固定資産の売却による収入	0	2,450	△ 2,450
国庫補助金等による収入	57,412	54,903	2,510
他会計補助金による収入	16,009	12,568	3,441
工事負担金収入	204,567	58,980	145,587
水道加入金収入	216,180	224,680	△ 8,500
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 2,590,141	△ 3,114,976	524,835
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	500,000	600,000	△ 100,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,244,003	△ 1,244,452	450
リース債務の支払額	△ 19,699	△ 22,498	2,799
他会計からの繰入金による収入	81,442	86,991	△ 5,549
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 682,260	△ 579,960	△ 102,300
IV. 資金増加額（又は減少額△）	152,470	36,868	115,602
V. 資金期首残高	6,213,283	6,176,415	36,868
VI. 資金期末残高	6,365,753	6,213,283	152,470

業務活動によるキャッシュ・フローは、34 億 2,487 万 1 千円の増であり、前年度（37 億 3,180 万 4 千円）と比較して3 億 693 万 3 千円減少している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュ・フローは、25 億 9,014 万 1 千円の減であり、前年度（31 億 1,497 万 6 千円）と比較して5 億 2,483 万 5 千円増加している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローは、6 億 8,226 万円の減であり、前年度（5 億 7,996 万円）と比較して1 億 230 万円減少している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して1 億 5,247 万円（2.5%）増加し、63 億 6,575 万 3 千円となった。

6 審査意見

平成29年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比3,698万7千円(0.4%)増の86億2,330万円となっている。

また、費用においては、事業費全体で前年度比5,823万5千円(0.8%)増の72億8,736万6千円となっている。

この収支の結果、当年度の純利益は13億3,593万4千円となり、前年度と比較して2,124万8千円の減少となった。

業務実績をみると、給水人口は1.1%減の31万2,725人となっているものの、給水世帯数は前年度比0.4%増の14万2,078世帯となっている。

また、配水量は前年度比0.9%減の3,110万2,739^m³、有収水量は0.4%減の2,784万3,188^m³であり、その結果、当年度の有収率は前年度と比較して0.5ポイント上昇し、89.5%となっている。

建設改良事業についてみると、安定給水確保のため、配水管の布設工事及び老朽管の布設替改良工事等(延長21,576.6m)を行っているほか、水運用機能強化のための施設整備として新たな台配水塔築造工事、また、老朽施設の更新として、広域監視制御システム更新工事、五戸ポンプ場電気機械設備更新工事、西山配水場電気機械設備更新工事等を行うなど、より安定的な給水体制の強化に努めている。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口の減少や少子高齢化社会、節水型社会への移行などにより水需要の減少傾向が続いており、今後も料金収入の減少が見込まれている中で、過去に整備した施設及び設備の老朽化に伴う更新や災害対策に要する費用が増大するなど、今後も厳しい事業運営が続くことが予想される。

このような状況を踏まえ、第3次水道事業総合計画の後期実施計画として策定された第9次中期財政計画を着実に推進するとともに、引き続き圏域7市町のライフラインとして安全安心な水道水の安定的な供給に努め、将来に亘り安定した事業運営を持続できるよう望むものである。

平成 29 年度八戸圏域水道企業団水道事業会計経営健全化審査意見書

第 1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 8 月 1 日まで

第 3 審査の概要

この経営健全化審査は、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比 率 名	平成 29 年度	平成 28 年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項に基づき作成するもので、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものである。経営状況が良好でない場合には、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

決算審査資料

目次

第1表	業務実績表	22
第2表	予算・決算対照比率表	23
第3表	損益計算書前年度比較表	24
第4表	貸借対照表前年度比較表	25
第5表	経営分析表	26
第6表	年度別未収金内訳表	26

第1表 業務実績表

項目	29年度	28年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
給水区域内人口	322,042 人	325,458 人	△ 3,416 人	△ 1.0 %	年度末現在
現在給水人口	312,725 人	316,075 人	△ 3,350 人	△ 1.1 %	年度末給水人口
普及率	97.1 %	97.1 %	0.0 ポイント	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水世帯数	142,078 世帯	141,582 世帯	496 世帯	0.4 %	年度末現在
配水量	31,102,739 m ³	31,387,484 m ³	△ 284,745 m ³	△ 0.9 %	年間総量
有収水量	27,843,188 m ³	27,950,022 m ³	△ 106,834 m ³	△ 0.4 %	年間総量
有収率	89.5 %	89.0 %	0.5 ポイント	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導送配水管延長	2,069,482.2 m	2,068,521.5 m	960.7 m	0.0 %	年度末現在
職員数	156 人	154 人	2 人	1.3 %	年度末現在
1 m ³ 当たり (給水原価)	229.1 円	224.4 円	4.8 円	2.1 %	$\frac{\text{經常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり 収益	277.1 円	274.4 円	2.7 円	1.0 %	$\frac{\text{經常収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料売却収益}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり (給水単価)	263.6 円	263.4 円	0.2 円	0.1 %	$\frac{\text{給水単価}}{\text{給水単価}}$

第2表 予算・決算対照比率表

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
			29年度	28年度				29年度	28年度	
上水道事業収益	9,179,422,000	9,221,907,648	100.5	99.9	上水道事業費	7,759,974,880	7,645,741,567	△ 114,233,313	98.5	97.3
営業収益	8,076,096,000	8,112,983,798	100.5	99.8	営業費用	7,357,887,880	7,275,025,154	△ 82,862,726	98.9	97.2
営業外収益	1,103,326,000	1,108,923,850	100.5	100.6	営業外費用	400,087,000	370,716,413	△ 29,370,587	92.7	99.9
					予備費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0	0.0
					(特別損失)	—	—	—	—	100.0
合計	9,179,422,000	9,221,907,648	100.5	99.9	合計	7,759,974,880	7,645,741,567	△ 114,233,313	98.5	97.3

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
			29年度	28年度				29年度	28年度	
上水道資本的収入	1,090,928,000	997,484,424	91.4	101.9	上水道資本的支出	5,548,078,760	4,836,227,456	△ 711,851,304	87.2	92.8
企業債	600,000,000	500,000,000	83.3	100.0	建設改良費	4,298,422,760	3,586,572,075	△ 711,850,685	83.4	90.6
工事負担金及び寄附金	122,366,000	118,758,024	97.1	101.5	企業債償還金	1,244,003,000	1,244,002,641	△ 359	100.0	100.0
国庫補助金	63,809,000	63,810,000	100.0	100.0	その他資本的支出	5,653,000	5,652,740	△ 260	100.0	100.0
構成団体負担金	81,442,000	81,442,000	100.0	100.0						
水道加入金	223,311,000	233,474,400	104.6	108.9						
(固定資産売却代金)	—	—	—	100.0						
(その他資本的収入)	—	—	—	103.9						
自己資金補てん額	4,457,150,760	3,838,743,032	86.1	90.4						
当年度分消費税	267,706,000	240,934,952	90.0	91.9						
資本的収支調整額										
過年度分利益勘定	359,042,760	463,143,640	129.0	130.9						
留保	2,514,240,000	1,945,246,127	77.4	81.3						
当年度分利益勘定	200,000,000	200,000,000	100.0	100.0						
留保	1,116,162,000	989,418,313	88.6	106.3						
減債積立金										
建設改良積立金										
合計	5,548,078,760	4,836,227,456	87.2	92.8	合計	5,548,078,760	4,836,227,456	△ 711,851,304	87.2	92.8

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

科 目	借			貸			方		
	29年度	28年度	増減率	科 目	29年度	28年度	比 較		
							増減額	増減率	
下水道営業費用	7,034,116,000	6,913,306,470	1.7	下水道営業収益	7,525,218,422	7,511,008,943	14,209,479	0.2	
原水及び浄水費	947,188,383	899,674,414	5.3	給水収益	7,339,270,697	7,361,884,452	△ 22,613,755	△ 0.3	
配水及び給水費	1,277,095,928	1,228,819,488	3.9	受託工事収益	400,000	1,613,972	△ 1,213,972	△ 75.2	
漏水対策費	144,480,173	145,384,965	△ 0.6	その他営業収益	185,547,725	147,510,519	38,037,206	25.8	
量水器費	207,932,411	202,478,998	2.7						
受託工事費	400,000	1,613,972	△ 75.2	下水道営業外収益	1,098,081,252	1,075,303,825	22,777,427	2.1	
業務費	428,671,045	429,331,975	△ 0.2	受取利息	1,364,957	3,409,412	△ 2,044,455	△ 60.0	
総係費	604,887,130	595,323,445	1.6	下水道業務負担金	26,445,748	27,053,279	△ 607,531	△ 2.2	
議会費	1,541,264	1,538,218	0.2	構成団体負担金	16,588,163	18,401,608	△ 1,813,445	△ 9.9	
監査委員費	266,449	132,100	101.7	長期前受金戻入	906,987,490	914,894,255	△ 7,906,765	△ 0.9	
減価償却費	3,352,589,796	3,350,661,116	0.1	資本費繰入収益	16,008,979	12,567,782	3,441,197	27.4	
資産減耗費	69,063,421	58,347,779	18.4	雑収益	130,685,915	98,977,489	31,708,426	32.0	
下水道営業外費用	253,249,705	274,333,344	△ 7.7						
支払利息	250,673,170	273,614,157	△ 8.4						
雑支出	2,576,535	719,187	258.3						
(下水道特別損失)	—	41,491,317	皆減						
(固定資産売却損)	—	36,911,000	皆減						
(その他特別損失)	—	4,580,317	皆減						
小 計	7,287,365,705	7,229,131,131	0.8						
当年度純利益	1,335,933,969	1,357,181,637	△ 1.6						
合 計	8,623,299,674	8,586,312,768	0.4	合 計	8,623,299,674	8,586,312,768	36,986,906	0.4	

第4表 貸借対照表前年度比較表

科目	借			貸			方		
	29年度	28年度	比較 増減額	増減率 %	科目	29年度	28年度	比較 増減額	増減率 %
固定資産	83,190,182,514	83,292,128,044	△ 101,965,530	△ 0.1	固定負債	12,726,297,583	13,866,473,152	△ 1,140,175,569	△ 8.2
有形固定資産	70,896,289,161	70,697,313,158	198,976,003	0.3	企業債	10,693,800,890	11,381,592,170	△ 687,791,280	△ 6.0
土地	3,302,710,861	3,302,710,861	0	0.0	建設改良等の財源に充てるための企業債	10,693,800,890	11,381,592,170	△ 687,791,280	△ 6.0
立木	538,395	538,395	0	0.0	リース債務	23,370,941	31,678,294	△ 8,307,353	△ 26.2
建物	3,697,148,826	3,801,639,986	△ 104,491,160	△ 2.7	引当金	2,009,125,752	2,453,202,688	△ 444,076,936	△ 18.1
構築物	58,454,123,683	58,689,377,573	△ 135,253,890	△ 0.2	退職給付引当金	1,061,133,072	1,031,173,008	29,960,064	2.9
機械及び装置	4,341,343,549	4,333,682,891	7,660,658	0.2	特別修繕引当金	947,992,680	1,422,029,680	△ 474,037,000	△ 33.3
車両運搬具	23,156,381	26,283,166	△ 3,126,785	△ 11.9	流動負債	2,447,917,708	2,405,266,243	42,651,465	1.8
工具器具及び備品	105,993,080	124,876,435	△ 18,883,355	△ 15.1	企業債	1,187,791,280	1,244,002,641	△ 56,211,361	△ 4.5
リース資産	60,449,734	71,458,188	△ 11,008,454	△ 15.4	建設改良等の財源に充てるための企業債	1,187,791,280	1,244,002,641	△ 56,211,361	△ 4.5
建設仮勘定	910,824,652	446,745,663	464,078,989	103.9	リース債務	16,352,471	18,548,759	△ 2,196,288	△ 11.8
無形固定資産	12,276,773,353	12,577,714,886	△ 300,941,533	△ 2.4	未払金	1,155,974,691	1,059,325,608	96,649,083	9.1
ダム使用権	12,265,648,026	12,564,810,173	△ 299,162,147	△ 2.4	営業未払金	241,302,246	252,961,655	△ 11,659,409	△ 4.6
電話加入権	4,429,952	4,429,952	0	0.0	営業外未払金	9,299,561	54,311,634	△ 45,012,073	△ 82.9
施設利用権	5,555,375	6,954,761	△ 1,399,386	△ 20.1	建設改良未払金	858,735,558	748,069,089	110,666,469	14.8
ソフトウェア	1,140,000	1,520,000	△ 380,000	△ 25.0	その他未払金	43,356,936	0	43,356,936	皆増
投資その他資産	17,100,000	17,100,000	0	0.0	消費税及び地方消費税未払金	3,280,390	3,983,230	△ 702,840	△ 17.6
出資金	17,100,000	17,100,000	0	0.0	引当金	78,817,000	74,048,000	4,769,000	6.4
流動資産	6,818,208,758	6,907,324,964	△ 89,116,206	△ 1.3	貸与引当金	66,319,000	62,272,000	4,047,000	6.5
現金預金	6,365,753,088	6,213,282,655	152,470,433	2.5	法定福利費引当金	12,498,000	11,776,000	722,000	6.1
未収金	382,565,213	462,158,922	△ 79,593,709	△ 17.2	その他流動負債	8,982,266	9,341,235	△ 358,969	△ 3.8
営業未収金	276,439,500	269,000,757	7,438,743	2.8	繰延収益	26,062,358,729	26,573,292,330	△ 510,933,601	△ 1.9
営業外未収金	9,955,810	11,062,865	△ 1,107,055	△ 10.0	長期前受金	41,832,142,067	41,536,797,593	295,344,474	0.7
その他未収金	100,704,939	185,768,778	△ 85,063,839	△ 45.8	受贈財産評価額	1,608,468,052	1,607,092,342	1,375,710	0.1
貸倒引当金	△ 4,535,036	△ 3,673,478	△ 861,558	△ 23.5	受贈財産評価額	3,863,549,090	3,746,897,572	116,651,518	3.1
貯蔵品	69,361,267	69,436,787	△ 75,520	△ 0.1	工事負担金及び滞附金	30,926,245,601	30,956,656,769	△ 30,411,168	△ 0.1
その他流動資産	529,190	162,446,600	△ 161,917,410	△ 99.7	補助金	5,338,054,949	5,169,557,444	168,497,505	3.3
					水道加入金	95,824,375	56,593,466	39,230,909	69.3
					建設仮勘定長期前受金	△ 15,769,783,338	△ 14,963,505,263	△ 806,278,075	△ 5.4
					受贈財産評価額収益化累計額	△ 860,784,676	△ 824,147,177	△ 36,637,499	△ 4.4
					工事負担金及び滞附金収益化累計額	△ 1,651,217,216	△ 1,561,823,648	△ 89,393,568	△ 5.7
					補助金収益化累計額	△ 11,455,734,836	△ 10,899,948,035	△ 555,786,801	△ 5.1
					水道加入金収益化累計額	△ 1,802,046,610	△ 1,677,586,403	△ 124,460,207	△ 7.4
					負債合計	41,236,574,020	42,845,031,725	△ 1,608,457,705	△ 3.8
					資本金	43,721,267,863	42,344,591,429	1,376,676,434	3.3
					自己資本金	43,721,267,863	42,344,591,429	1,376,676,434	3.3
					固有資本金	1,237,755,179	1,237,755,179	0	0.0
					繰入資本金	18,535,492,791	18,454,050,791	81,442,000	0.4
					組入資本金	23,948,019,893	22,652,785,459	1,295,234,434	5.7
					剰余金	5,050,529,389	5,009,829,854	40,699,535	0.8
					資本剰余金	866,331,627	866,331,627	0	0.0
					受贈財産評価額	67,789,865	67,789,865	0	0.0
					工事負担金及び滞附金	83,127,482	83,127,482	0	0.0
					補助金	632,321,305	632,321,305	0	0.0
					水道加入金	83,092,975	83,092,975	0	0.0
					利益剰余金	4,184,197,762	4,143,498,227	40,699,535	1.0
					建設改良積立金	458,845,480	491,082,156	△ 32,236,676	△ 6.6
					水道施設機能強化積立金	1,200,000,000	1,000,000,000	200,000,000	20.0
					当年度未処分利益剰余金	2,525,352,282	2,652,416,071	△ 127,063,789	△ 4.8
					資本合計	48,771,797,252	47,354,421,283	1,417,375,969	3.0
					負債資本合計	90,008,371,272	90,199,453,008	△ 191,081,736	△ 0.2
資産合計	90,008,371,272	90,199,453,008	△ 191,081,736	△ 0.2					

第5表 経営分析表

分析項目	算式	摘要				分析項目		算式				摘要				
		29年度	28年度	27年度	27年度	4	5	29年度	28年度	27年度						
財務比率	1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	278.53	287.18	283.82	%	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度繰延勘定償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	26.53	26.43	26.52	%	企業債の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。			
	2 酸性試験率	$\frac{\text{現金類金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	275.68	277.53	278.98	%	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全	5 職員給与費対料金収入	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	13.79	13.75	13.26	%	料金収入に対する人件費の割合を表す。		
収益率	3 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	1.48	1.51	1.51	%	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。	6 従業員1人当たり営業収益	千円	千円	千円	千円	千円	54,135	54,813	54,916
			1.48	1.51	1.51	%	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す、比率は大なるほどよい。	7 従業員1人当たり営業費用	千円	千円	千円	千円	千円	千円	50,602	50,450

第6表 年度別未収金内訳表

区分	営業未収金				営業外未収金		その他未収金	
	金額	給水収益	未収受託工事収益	その他営業収益(負担金等)	計	営業外未収金	その他未収金	
年度	円	円	円	円	円	円	円	
24	2,149,830	2,149,830	0	0	2,149,830	0	0	
25	1,988,424	1,988,424	0	0	1,988,424	0	0	
26	1,906,072	1,906,072	0	0	1,906,072	0	0	
27	1,678,989	1,678,989	0	0	1,678,989	0	0	
28	3,566,212	3,562,432	0	3,780	3,566,212	0	0	
29	375,810,722	204,222,054	0	60,927,919	265,149,973	9,955,810	100,704,939	
合計	387,100,249	215,507,801	0	60,931,699	276,439,500	9,955,810	100,704,939	

